

第２期教育振興基本計画（審議経過報告）に関する意見

平成24年9月19日

全 国 知 事 会

地方自治体が地域住民の意向を反映し、地域の実情に応じた教育を自由に展開することが、地域分権改革の観点から求められており、地方分権改革推進委員会の第３次勧告において、教育委員会のあり方については、必置規制を見直し、選択制とすべきとされている。教育委員会制度について関心が高まる中、教育行政における責任の明確化などの課題も踏まえ、その方向性の検討を進めるべきである。今後、国民的議論につなげていくためにも、第２期教育振興基本計画に、下記の文言を記載されたい。

記

<箇所>

Ⅱ ４つの基本的方向性を支える環境整備

基本施策２２ 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革

２２－１ 地方の主体性、創意工夫が活かされる教育行政体制の確立

<文言>

- ・教育委員会のあり方については、地域住民の意思の的確な反映や教育行政における責任の明確化などの課題も踏まえ、地方分権改革推進委員会の第３次勧告に基づき、必置規制を見直し、選択制とする方向性の検討を進める。